

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19510256
 研究課題名（和文）中国・韓国・北朝鮮三者関係の構造分析と研究手法の再検討
 研究課題名（英文）A new approach to the tripartite relations among China, South Korea and North Korea.

研究代表者
 星野 昌裕（HOSHINO MASAHIRO）
 南山大学・総合政策学部・准教授
 研究者番号：00316150

研究成果の概要（和文）：本研究では中国・朝鮮半島関係を構造的に理解するための実証研究をおこなうとともに、中国と韓国で計7回の学術調査を実施した。これらをふまえて、二国間関係に偏重する従来の研究手法を再検討し、中国・朝鮮半島関係を中国・韓国・北朝鮮の三者関係として分析することが必要なこと、また周辺国としての地政学上の政治力学と、中国が朝鮮族を少数民族として内包する朝鮮民族の越境性が、中国・韓国・北朝鮮の三者関係を大きく規定することなどを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Our research project has focused on the tripartite relations among China, South Korea and North Korea. During our three-year research project, we conducted seven field studies in China and South Korea. These activities yielded the following results. We reviewed existing research methods that favor a bilateral relationship and insisted on the necessity of researching the relations between China and the Korean peninsula because of the tripartite relations among China, South Korea and North Korea. In addition, these are neighboring countries; and many ethnic Koreans live in China as a minority group. We clarified the geopolitical relationships and ethnic issues specific to these tripartite relations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：東アジア地域研究（複合新領域）

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：政治学 地域研究 中国 韓国 北朝鮮

1. 研究開始当初の背景

(1) 中国と朝鮮半島の関係は、1990年代以降に大きなパラダイム転換を2度経験した。

第1は、1992年8月の中国と韓国の国

交正常化であり、これによって中韓間の冷戦構造に終止符が打たれた。

第2は、2000年6月の韓国と北朝鮮の南北首脳会談の開催である。これにより歴史的に敵対的な関係にあった朝鮮半島をめぐ

る政治力学に、融和と対話の可能性が見出された。

つまり、1990年代以降の中国・朝鮮半島関係は、社会主義対民主主義、南北の分断状況といった基本的な対立構造を残しながらも、政治力学的には中国・韓国・北朝鮮という3つのプレイヤーのマルチな関係として理解する必要が生じたのである。

しかし、中国・朝鮮半島関係の研究は依然として二国間関係が主流となっており、国際政治のダイナミズムが分析手法に影響を与えているとは言い難い状況にあった。

(2) 中国・朝鮮半島関係の研究は、本来中国研究者と韓国・北朝鮮研究者が連携して研究を深めていくべき分野である。しかしこの両研究分野には大きな断絶が存在し、先行研究の多くは中国と朝鮮半島の間を構造的に分析しているというよりは、研究対象国の対外関係研究の事例として相手国を利用しているに過ぎない状況にあった。

この問題を克服するために、中国・朝鮮半島関係を、中国研究者と韓国・北朝鮮研究者が相互補完的な共同研究にもとづいて、実証的に研究していくことが必要であった。

(3) 上記第2点目に記した中国研究者と韓国・北朝鮮研究者の対話の断絶性は、日本国内にとどまらず、中国と韓国の学術界を含めた国際的な克服課題でもあった。そのため、国際的な研究者ネットワークの構築を研究目的に入れる必要があった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、中国と朝鮮半島をとりまく政治力学を、より構造的に理解するための実証分析と研究手法の再検討を目的とした。この目的を達成するために、次の3つの研究目的を掲げた。

① 二国間関係に偏重する従来の研究手法を再検討し、中国と朝鮮半島の間を中国・韓国・北朝鮮の三者関係として構造的に実証分析すること。

② 日本における中国研究と韓国・北朝鮮研究の学際的学術交流を推進すること。

③ 日本、中国、韓国各国における中国研究と韓国・北朝鮮研究の学際的学術交流を推進すること。

(2) より具体的な研究目的としては、国際レベルの中国研究と韓国・北朝鮮研究の総力を結集し、中国・朝鮮半島関係の「可変の幅」を構造的に明らかにすることを掲げた。これは、先行研究の多くが中国・朝鮮半島関係の「変化」を強調する議論にとどまっている点

を批判的にとらえ、それを再検証する作業を本研究の最大の目的にすべきであるとの問題認識から設定された。

すでに「研究開始当初の背景」で述べたように、中韓関係と南北関係が「変化」し、中朝関係における歴史的な「鮮血で塗り固められた緊密な関係」にも「変化」の兆しが見られたのは事実である。しかし、学術的な問題関心は「変わった」か「変わっていない」かという静態的な視点に限定されるべきではなく、中国・韓国・北朝鮮の三者関係を実証的に分析するなかから、それがどのような要因によってどの程度まで「変化する幅」をもちうるのかという点におかれるべきであるといえる。

この点は、北東アジアの安全保障に対する社会的な研究要請にこたえるためにも重要な分析視角である。

(3) 以上をふまえて本研究では、各国の資料・史料・先行研究を批判的に検討して、新たな研究手法の確立を目指すとともに、中国・韓国・北朝鮮のすべてにまたがる事例を実証的に研究し、三者関係の構造を明らかにすることを主たる研究目的とした。

さらに国際的な共同研究を継続的に推進するため、研究開始時点において研究代表者と研究分担者が所属していた静岡県立大学現代韓国朝鮮研究センターを中心に、当該分野の研究拠点を構築することを目指した。

3. 研究の方法

本研究は、これまで中国の政治外交問題を専門にしてきた研究代表者と、朝鮮半島問題を専門にしてきた研究分担者によって実施され、各年度に共通する3つの柱、すなわち①国外へのフィールドワーク、②研究機関における学術活動、③国際的研究拠点構築の模索を中心軸として研究活動を進展させていった。

4. 研究成果

上記「研究の方法」の3つの柱に沿った研究成果は次のとおりである。

(1) 国外フィールドワーク

3年間の研究期間において、合計で7回の海外フィールドワークを実施した。実施日程、訪問都市、主要な成果は次のとおりである。

① 2007年11月17～24日、韓国ソウル市、中国北京市。

本研究第1回目の海外フィールドワークであり、韓国の延世大学や中国の北京大学をはじめとする複数の学術機関を訪問し、意見交換・資料収集を実施するとともに今後の研究協力の可能性を模索した。

② 2008年3月12～18日、韓国釜山市、ソウル市、中国北京市。

韓国では東西大学で主催された研究会に出席し、「中朝関係の現状と課題」と題する研究報告を行った。中国では韓国の新大統領李明博政権の対中・対北政策について意見交換を行ったほか、中国の対北朝鮮政策を対周辺国外交の一つとして位置付ける視点の重要性を認識することができた。

③ 2008年12月2～7日、中国北京市。

まず北京大学と中国共産党中央党校を訪問し、1992年の中韓国交正常化を政治史の視点から如何にとらえるべきかの意見交換を行った。中国と韓国の国交正常化は、台湾と韓国の断交をもたらしており、中国・朝鮮半島問題を構造的に理解するには台湾を射程に含むべきとの見解に達した。また中央民族大学における意見交換で、中国の地政学という観点から民族問題と対周辺国外交がリンクしている点について議論を深めた。

④ 2009年2月7～11日、台北市。

2008年12月の北京訪問の知見をふまえて台湾での学術調査を実施した。おもに台湾と韓国の断交問題について資料収集を試みた。台湾の朝鮮半島研究はまだ途上の段階にあり、それゆえにかえて本研究における台湾調査の意義が見出された。

⑤ 2009年2月15～18日、韓国ソウル市。

中韓関係と南北関係に関する意見交換と資料収集を実施した。とくに韓国の対北朝鮮政策において「南南葛藤」といわれるほど多様な意見が存在していることがわかった。その背景には北朝鮮に対するイデオロギー上の距離以外にも、経済的依存関係の進む中国との関係、またそれを前提とした中朝関係が影響している可能性が明らかとなり、中国、韓国、北朝鮮関係の三者の構造関係として論じる問題設定の重要性を再認識することができた。

⑥ 2009年8月9～14日、中国延辺朝鮮族自治州、韓国ソウル市。

北朝鮮と隣接する中国延辺朝鮮族自治州を訪問し、延辺大学に所属する専門家らと意見交換を実施した。北朝鮮の核兵器開発とそれが中国、韓国、北朝鮮の三者関係に及ぼす影響、キリスト教をめぐる中国・朝鮮半島問題などについて議論した。また中国で2008年3月にチベット騒乱、2009年7月にウイグル騒乱が発生したことをふまえて、朝鮮半島で生活する人々の同胞であると同時に中国の少数民族でもある朝鮮族の動向が、

中国と朝鮮半島の関係の規定する極めて重要なファクターとなっていることを再確認した。

⑦ 2010年1月28日～2月1日、中国北京市。

各大学・研究機関において意見交換や資料収集を実施し、最終的な研究成果の確認作業をおこなった。

(2) 学術活動の成果

上記フィールドワークの成果をふまえながら、論文の執筆、学会報告、図書刊行など様々な学術活動をおこなってきたが、それらの要点は以下のようにまとめることができる。

まず、中国・韓国・北朝鮮の三者関係を構造的に分析するための方法として、中朝関係の「変化の幅」を明らかにすることに焦点をおきつつ、その「変化の幅」に韓国ファクターが如何に関わってくるかを明らかにした。

現代史を振り返ると、中朝関係における変化の幅は1963～64年にかけて反ソ意識を共有することによって最も良い二国間関係を構築していたが、1966年に始まる文化大革命の影響で、双方の大使を召還するまでに両国関係が悪化した。この2つの出来事は、中朝関係における「変化の幅」を象徴するものだったが、このときの「変化の幅」は外的な変数に規定される側面が強かった。しかしこの外的な変数も、対米関係における安全保障のあり方や、対ソ関係におけるイデオロギーのもつ意味が変化したことによって変容をはじめ、「変化の幅」をもたらす変数は複雑化していった。

こうした状況のなかで1992年に中国と韓国が国交正常化したのが、それは「変化の幅」をもたらす変数として、中国・韓国・北朝鮮三者関係における内的な要因が大きなウェイトを占めるきっかけとなった。すなわち、南北関係と中韓関係それぞれが三者関係の「変化の幅」を規定する重要な変数に加わったのである。言い換えれば、中国・北朝鮮関係の「変化の幅」は、実質的に韓国の在り方を抜きにして論じることが困難となったのである。

変数としての南北関係を例にとると、中国は2000年6月に韓国と北朝鮮の南北首脳会談が開催されたことによって、朝鮮半島に対する影響力行使のソースをさらに拡大することになった。なぜなら中国は、1992年の中韓国交正常化以来、常に対立する南北のはざまにたたき込まれて積極的な対朝鮮半島政策をとれずにいたが、2000年の南北関係改善によって、その呪縛から解放されたのである。これによって中国は、北朝鮮に対する影響力を相対的に低下させながらも、朝

鮮半島全体に対する影響力を逆に強化することができたのである。

しかし、中国が朝鮮半島全体への影響力を強めたことによって、中国・朝鮮半島関係の構図がかえって複雑化する側面があった。中国は、朝鮮半島問題に深く関与することから避けられなくなるとともに、関係が悪化した際の処理に多くの苦勞を強いられることとなったのである。その象徴的な事例が北朝鮮問題をめぐる六者協議議長国としての葛藤である。

南北関係の改善を中韓関係の視点から論じてみても、例えば南北関係を改善することによって韓国は、中国との経済関係をより一層促進できることになった。この側面からも明らかのように、南北という二者関係の政治的リアクションは、否応なしに中国の影響を受ける構造が定着したのである。

以上のように、中国と朝鮮半島の関係は、単なる二国間関係にとどまらず、三者のマルチな関係として理解することが必要であることが明らかとなった。

つぎに、以上のような三者関係を規定するあらたな分析手法として、地政学と民族問題の視点をとりいれ、そこから三者関係に関する新たな知見の獲得を目指した。

現在の中国には漢族のほかに55の少数民族があり、少数民族の伝統的な居住地域である民族自治地方の総面積は、じつに中国全土の64%にのぼっている。民族自治地方は膨大な領域を占めているだけでなく、中国の陸地国境線の大半を占有している特徴もあわせもっている。このように中国は、広大な民族自治地方が国境周縁を占有する構造をもっており、言い換えれば中国と周辺国は民族自治地方を介して隣接しているといえるのである。

こうした地政学的特徴ゆえに、中国と周辺諸国は、民族ファクターを通じて連動しやすい関係となっている。中国政府が自国の民族問題に厳しく対処するのは、一つの民族問題の発生が他の民族問題に波及するかたちで国家統合を弱体化させることへの懸念を払しょくできないからである。

この視点が本研究に示唆しているのは、中国・朝鮮半島をめぐる3つのアクターの関係が、領域確定という地政学上の問題と、朝鮮半島の人々との「同胞」であると同時に中国の少数民族でもある朝鮮族という民族問題によって強く規定されているということである。

古代高句麗が中国の地方政権であるのか、朝鮮半島固有の歴史であるかをめぐる議論は、2004年に中韓間の外交問題に発展したが、それが中華ナショナリズムと朝鮮半島の民族ナショナリズムの衝突に発展する事態となれば、中国・朝鮮半島関係は大きな変

容を避けられなくなる。とりわけ中国にとって、中華ナショナリズムが周辺国のナショナリズムを高めるような事態に発展すると、それは少数民族問題を媒介として中国の国内問題に跳ね返ってくる構造になっている。こうした地政学と民族問題の視点を抜きにして、もはや中国・韓国・北朝鮮の関係を論じることはできなくなっているのである。

(3) 研究拠点構築の模索

静岡県立大学現代韓国朝鮮研究センターを中心に研究を進めたため、研究費を有効に活用し、毎年年度末に実施したワークショップを通じて研究成果を一層深めることができた。

また研究拠点で研究成果を共有化したことで、今後のさらなる研究発展の基礎的な作業が整ったといえる。

しかし、最終年度に研究代表者が南山大学へ異動したうえに、最終年度終了とともに研究分担者も関西学院大学に異動する事態が発生したため、研究拠点の整備という観点からは、新たな備品の購入など研究計画の微調整を余儀なくされた。だが、国内研究拠点の強化という点では初期の目標をほぼ達成したほか、韓国・北朝鮮研究の蓄積が相対的に弱い東海地区に本研究の成果を波及させるという、研究開始当初には想定していなかった効果を得ることができた。

(4) 今後の展望

中国研究者と韓国・北朝鮮研究者が共通の問題意識を共有して、新たな研究のフレームワークの構築を試みたことで、研究上の分断状況を解消する点において研究上の意義が見出せる。

今回の研究は2名による共同研究であり、一人あたりの資金および研究規模という点から限界もあった。

今後は中国・朝鮮半島関係をより構造的に分析できるように、この地域に強い影響力を行使するアメリカ、日本、ロシアなどにも研究の視野をひろげ、さらなる研究成果の発展に努める必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ①星野昌裕「中華ナショナリズムと少数民族問題」『国際問題』No. 590、査読無、2010年、35-44ページ。
- ②星野昌裕「国家統治システムの再検討を迫られる中国」『環』vol. 34、査読無、2008年、162-169ページ。
- ③平岩俊司「北朝鮮問題と6者協議」『アジア

ア研究』第53巻第3号、査読無、2007年、25-42ページ。

④平岩俊司「国際環境の変化と北朝鮮の対外姿勢」『現代韓国朝鮮研究』第7巻、査読無、2007年、9-17ページ。

〔学会発表〕(計4件)

①星野昌裕「中国政治における民主化の可能性」南山大学アジア太平洋研究センターシンポジウム、2009年10月2日、南山大学。

②平岩俊司「北朝鮮核問題と中朝関係」慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国センターセミナー、2009年7月29日、慶應義塾大学。

③星野昌裕「中国の党国体制と民族問題」慶應義塾大学東アジア研究所第3回国際シンポジウム、2009年7月18日、慶應義塾大学。

④平岩俊司「南北関係60周年ー変化と非変化ー」現代韓国朝鮮学会、2008年11月16日、九州大学。

〔図書〕(計3件)

①平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国』(単著)、世織書房、2010年、416ページ。

②平岩俊司『現代東アジア』(共著)、慶應義塾大学出版会、2009年、124-184ページ。

③星野昌裕『中国をめぐる安全保障』(共著)、ミネルヴァ書房、2007年、138-155ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

星野 昌裕 (HOSHINO MASAHIRO)
南山大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：00316150

(2) 研究分担者

平岩 俊司 (HIRAIWA SHUNJI)
静岡県立大学・大学院国際関係学研究科・教授
研究者番号：10248792